

お知らせします！ 区の財政状況

財政状況の公表に関する条例に基づいて、毎年5月と11月に財政状況を公表しています。今回は、4年度決算のあらましと、5年度上期の補正予算と執行状況についてお知らせします。詳細は区図(コード①)でご覧になれます。

☎区財政課(☎5722-9137、☎5722-6134)

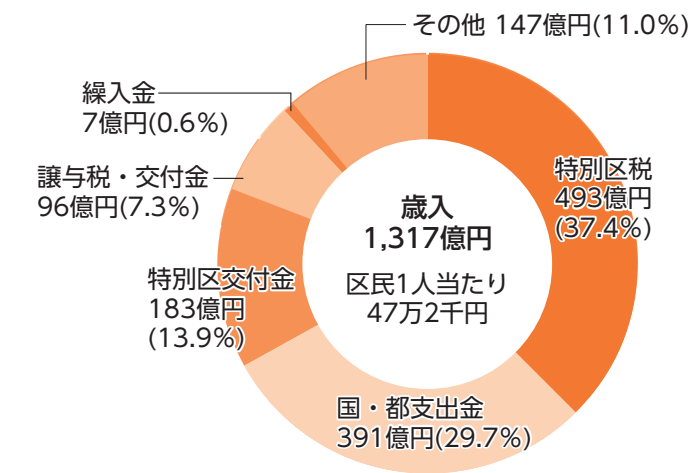
※数値は項目ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります

※住民数は、279,251人(5年4月1日現在)で計算しています

4年度決算のあらまし ●普通会計歳入歳出の状況

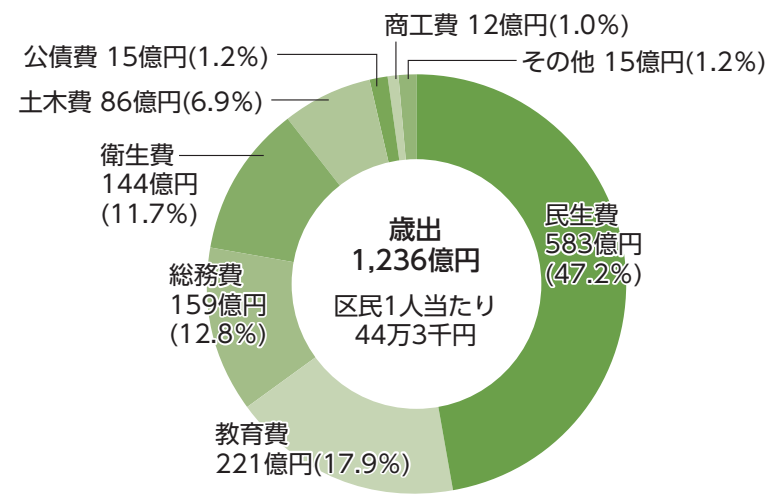
歳入の状況 7億円増えました

前年度に比べて、特別区税が17億円増、国・都支出金が29億円増となった一方で、繰入金は37億円減となりました。全体で、7億円の歳入増となりました。



歳出の状況(目的別) 14億円増えました

前年度に比べて、自由が丘駅周辺地区の整備などにより、土木費が24億円増となった一方で、学校施設整備の基金積み立ての減などにより、教育費が7億円減となりました。全体で、14億円の歳出増となりました。



4年度に実施した 主な事業

原油価格・物価高騰とコロナへの対応を「暮らしサポート2022」と称し、区民の生命・健康と暮らしや事業者を支援する取り組みを積極的にいたしました。

暮らしサポート2022

●生活者支援

- 電力・ガス・食料品などの価格高騰緊急支援給付金 15億円
- プレミアム付き商品券事業 4億286万円
- 子育て世帯の生活支援特別給付金 1億8,300万円
- 住民税均等割のみ課税世帯の臨時特別給付金 1億5,390万円
- ひとり親家庭などの生活応援給付金 6,030万円
- 区立小・中学校給食の食材購入費の補填 2,663万円

●事業者支援

- 原材料価格等高騰対策給付金 1億1,275万円
- 新型コロナウイルス感染症対応などの融資支援金 3,017万円
- 物価高騰などの対策資金融資支援金 760万円
- 公衆浴場確保対策事業の補助金 144万円
- 物価高騰などの対策資金融資 122万円



5年度上期の補正予算と執行状況

●5年度補正予算 (一般会計(第1・2号)、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計(第1号))

歳出の主な 補正内容

- 原油価格・物価高騰対応
 - 電力・ガス食料品などの価格高騰重点支援給付金
 - 福祉タクシー利用料や自動車燃料費の追加助成
 - 介護・障害福祉サービス事業所、幼稚園や保育所などに対する原材料価格等高騰対策給付金
 - 低所得の子育て世帯の生活支援特別給付金
 - 物価高対応などの融資支援金
- めぐる子ども子育てサポート2023
 - 区立小・中学校給食費の保護者負担ゼロ
 - ベビーシッター補助の拡充
 - 保育園給食費の保護者負担ゼロの対象年齢拡大
 - 放課後子ども総合プラン(ランランひろば)の拡充
- その他
 - 新型コロナウイルスワクチン接種事業
 - 自転車ヘルメット購入費補助

補正後の各会計予算額と執行状況 単位: 億円 ▲は減

区分	予算額			収入率
	当初	補正	補正後	
一般会計	1197.5	101.9	1299.4	44.0%
国民健康保険特別会計	275.3	▲0.1	275.1	39.4%
後期高齢者医療特別会計	77.1	0.8	77.9	37.9%
介護保険特別会計	226.4	6.7	233.1	43.4%

特別区民税の負担状況

総額	471億円
1世帯当たり	294,879円
1人当たり	168,386円

特別区債の状況

特別区債現在高	102億円	一般会計
---------	-------	------

一時借入金の状況

一時借入れは行っていません

区有財産の状況

区分	現在高	備考
土地	818,448㎡	
建物	527,134㎡	
物権	0件	
出資による権利	8億円	芸術文化振興財団などへの出資金
物品	50億円	取得金額1件50万円以上のもの
債権	1億円	奨学金などの貸付金
基金	843億円	積立基金と公共料金支払基金などの運用基金

※いずれも5年9月30日現在(出資による権利、物品、債権は5年3月31日現在)

4年度財務書類を公表します

財務書類は、現金の動きからは見えにくい、区が保有する資産・負債の情報や減価償却費などの費用の情報を含めて作成することにより、区の財務状況をより詳しく説明しています。財務書類のうち、貸借対照表、行政コスト計算書の概要をお知らせします。財務書類は、総合庁舎本館1階区政情報コーナーまたは区図(コード②)でご覧になれます。また、財務書類の補助簿である固定資産台帳も区図(コード③)でご覧になれます。

貸借対照表

年度末時点での、区の資産と、それを得るための負担(負債※1・純資産※2)の状況を示すものです。

※1 将来世代が負担するもの
※2 これまでの世代が負担したもの

5年3月31日現在

資産	金額(百万円)	区民1人当たり(万円)	負債・純資産	金額(百万円)	区民1人当たり(万円)
固定資産	589,866	211.2	固定負債(地方債、退職手当引当金ほか)	24,471	8.8
有形・無形固定資産(庁舎、学校ほか)	542,884	194.4	流動負債	6,028	2.2
投資その他の資産	46,982	16.8	負債の合計	30,500	10.9
流動資産(現金預金、財政調整基金ほか)	46,691	16.7	純資産の合計	606,058	217.0
資産の合計	636,557	228.0	負債と純資産の合計	636,557	228.0

区民1人当たりの資産額…228万円
区民1人当たりの負債額…10万9千円

区民1人当たりの資産と負債が分かります

行政コスト計算書

1年間における行政サービスの提供に必要であったコストの状況を示すものです。

4年4月1日~5年3月31日

科目	金額(百万円)	区民1人当たり(万円)	構成比(%)
経常費用 A	109,335	39.2	
人にかかるコスト	22,160	7.9	20.3
物にかかるコスト	34,701	12.4	31.7
その他のコスト	1,536	0.6	1.4
移転費用(金銭の移転のみが発生もの補助金等・社会保障給付ほか)	50,938	18.2	46.6
経常収益 B	4,287	1.5	
純経常行政コスト C=A-B	105,047	37.6	
臨時損益 D	0	0	
純行政コスト E=C-D	105,047	37.6	

区民1人当たりの行政コスト…37万6千円

分析してみよう！ 行政コスト計算書から分かること

4年度の区民1人当たりの行政コストは、37万6千円で、前年度と比較して、1万2千円増加しています。これは、自由が丘駅周辺地区の整備や新型コロナウイルスワクチン接種事業、プレミアム付き商品券事業を中心とした生活者・事業者支援の物価高騰対策の影響によるものです。

財政指標から見る財政状況

①財政健全化法に基づく健全化判断比率

()内の数値を上回るものが一つでもあると、早期健全化に向けた対応が必要となります。

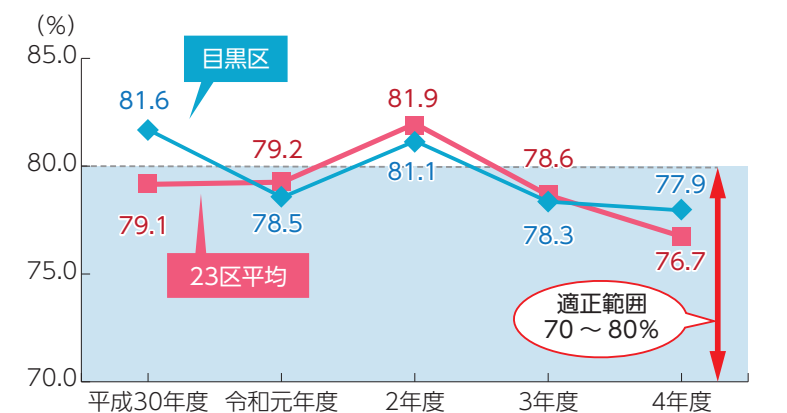
健全化判断比率(早期健全化基準)	目黒区	23区	指標の概要
実質赤字比率(11.25%以上)	黒字のため非該当	全区黒字のため非該当	一般会計などの実質的な赤字が、使い道が制約されない区の平均的な年間収入(標準財政規模)に対して、どの程度かを示す指標
連結実質赤字比率(16.25%以上)	黒字のため非該当	全区黒字のため非該当	実質赤字比率の範囲を特別会計にまで広げて算定した指標
実質公債費比率(25%以上)	▲4.0%	▲3.1%	借入金の実質的な年間返済額が、標準財政規模に対してどの程度かを示す指標で、この指標の3カ年平均をもって算定結果とするもの
将来負担比率(350%以上)	マイナスのため非該当	全区マイナスのため非該当	将来的に区が支払うべき負担見込額が、標準財政規模に対してどの程度かを示す指標

まとめ

- ①区財政の健全化判断比率は、全ての指標において健全な状況です
 - ②経常収支比率は昨年度に続いて、適正範囲内に収まりました
- しかし、これらの指標だけで財政状況に問題がないとはいえ、今後も引き続き、さまざまな指標を用いて財政状況を分析し、安定的な財政運営に向けた取り組みを行っていきます。

②経常収支比率

区税等の経常的な収入が、どの程度人件費や施設維持費など経常的な経費に使われているかを示す指標です。この率が高いほど、区の財政に余裕が少ないことを意味し、70~80%が適正範囲といわれています。



4年度もたくさんの寄付をありがとうございました

4年度は約2億9,000万円の寄付をいただきました。区は皆さんからの寄付を、次世代を担う子どもたちの育成や福祉の充実、災害に強いまちづくりなどに役立てます。引き続きご協力をよろしくお願いいたします。

主な寄付金の内容

- 目黒の子どもたちや子育てを応援したい(約6,500万円)
- 目黒の桜を守りたい(約2,700万円)
- 地震に強いまちづくりを推進するために(約430万円)



個人・法人から寄付を受け付けています。詳細は区図(コード④)をご覧ください。

寄付金額の推移

